

「防災経済コンソーシアム」が設立されました。

—— 事業者の災害への備えを官民一体で促進することを目指す ——

昨年来、内閣府（防災担当）の声掛けの下、当協会を含む幅広い業界団体等が検討・準備を進めてきた「防災経済コンソーシアム」が3月23日に設立されました。

地域経済の維持や早期復興という観点からは、公助に一定の限界がある中、個々の事業者が、災害に対して事前の備えを拡充していく「自助」が不可欠です。事業者自らの災害リスクマネジメントの取組みを促進していく為には、取引先・金融機関・税理士・経済団体等の事業者の事業運営に関係する多様な主体が自律的なネットワークを形成し官民一体となって、面的かつ継続的に事業者に働きかけていくことが必要とされています。 社会全体の災害対応力を高めることを共通の理念として、ネットワークの構成メンバーが一体となって活動していく新たな枠組みとしてこの「防災経済コンソーシアム」が立ち上げられ、同時に、コンソーシアムの共通の理念として「防災経済行動原則」も公表されました。

今年度から具体的な活動を開始しメンバーによってこの行動原則の考え方を事業者に普及・啓発していくと共にメンバーの活動状況の共有等を通して、普及・啓発やその他の課題等について官民一体となって取り組んでいくことになりました。具体的には年4回の事務部会と年1回会の総会を通して活動状況を取り纏めその内容を発信していく予定です。

当協会として会員のみなさまが行動原則を体現しつつ顧客である事業者の災害リスクマネジメントの向上に資している事例などをコンソーシアムで発表すること等を通してコンソーシアムに参画していくことが期待されています。

「防災経済コンソーシアム」設立の声明文並びに「防災経済行動原則」が資料とともに内閣府のホームページに公表されていますので、下記リンク先をご参照ください。

<内閣府 HP リンク先>

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/consortium/index.html>

<参考>「防災経済コンソーシアム」メンバー構成（五十音順）

外国損害保険協会	経済同友会
全国銀行協会	全国商工会連合会
全国信用金庫協会	全国信用組合中央協会
全国中小企業団体中央会	日本経済団体連合会
日本商工会議所	日本税理士会連合会
日本損害保険協会	日本損害保険代理業協会
日本保険仲立人協会	